**「光ファイバ整備の円滑化のための
收容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」(第7回)
での検討結果に関する報告**

**令和7年1月27日
事 務 局**

- 電気通信事業者の光ファイバに係る事業者間取引については、原則として相対の事業者間協議で利用条件の決定が行われてきた。
- 事業者間協議において、加入光ファイバ及び中継光ファイバの位置情報・空き状況等の情報については、これを相手方に事前に開示することにより協議の迅速化等に資する側面があると考えられるものの、セキュリティ等の観点から、これまで開示は限定的に行われていた。
- こうした中、規制改革実施計画（令和6年6月21日閣議決定）において、「光ファイバー整備の円滑化のための収容空間等の整備状況の開示等」について、必要な検討・措置を行うよう提言があったところ、総務省においては、「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」（以下「検討会」という。）を開催し、公益事業者の所有する光ファイバ関連設備（管路等の収容空間及び光ファイバ芯線）に関する情報開示の在り方について検討を進めてきた。また、公益事業者においても、事業者間協議の場を立ち上げ、検討会における取りまとめを踏まえた具体的な取組について検討を行った。
- 今般、検討会において、光ファイバにかかる情報開示に関する考え方（開示する情報、手続等）について一定の結論を得た上で、事業者間協議の場において具体的な取組についても整理されたことから、接続に係る個別の事業者間協議における情報開示等の考え方を明確化した「事業者間協議の円滑化に関するガイドライン」に反映することとした。

「規制改革実施計画（令和6年6月21日閣議決定）」

II. 実施事項

1. 革新的サービスの社会実装・国内投資の拡大

(8) 通信

2 光ファイバー整備の円滑化のための収容空間等の整備状況の開示等

【a：措置済み、b,d,e,g,h：令和6年度以降速やかに措置、c：措置済み、f：措置済み、i：令和6年度上期検討・結論、令和6年度以降速やかに措置、j：令和6年度検討、結論を得次第令和7年度以降速やかに措置】

(a~h略)

i 総務省は、「公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン」（平成13年4月 総務省）に規定される公益事業者（以下「公益事業者」という。）が公共的なインフラを管理する主体であり、多くの光ファイバー関連設備を有することから、現状においても当該ガイドラインの対象として明記されていることを踏まえ、公益事業者が保有する光ファイバーの芯線及びその収容空間について、具体的なニーズを確認した上で、安全保障やセキュリティにも配慮しつつ、必要な光ファイバーの芯線及びその収容空間の位置や使用に係る状況（空き容量を含む。）の情報を可能な限り見やすく利便性の高い形で開示するため、当該開示の対象者、開示の具体的手段、開示する情報の内容等（いわゆるクロスポイントのない異経路構成による冗長性確保に係る情報を含む。）について、本年3月の「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」の取りまとめ内容を踏まえて関係する事業者等と検討を行い、その結果に応じて必要な措置を講ずる。

(j略)

- 動画トラヒックの急増やクラウド化、AI 化の進展等に伴い、データセンターの需要は世界的に急増しているとともに、地方におけるデジタル実装等の今後のデータ需要の高まりと相まって、データセンターの重要性は益々増大すると考えられる。複数のデータセンター間で、高速・大容量のデータ通信を可能とする光ファイバの整備が急務となっている中、我が国における光ファイバ整備の促進を図る観点から、公益事業者が保有する光ファイバとその収容空間の情報開示や当該設備の利用手続の一元化等の在り方について検討することを目的として開催。

検討事項

- (1) 光ファイバ・収容空間情報の開示の対象者や開示の在り方
- (2) 光ファイバ・収容空間情報の開示に係るプラットフォームの在り方
- (3) 光ファイバ・収容空間の貸与に係る手続の円滑化
- (4) その他上記の検討事項に関連する事項

公益事業者（通信）

池田 法広	株式会社NTTドコモ 経営企画部 料金企画室 企画調整担当部長
種村 青治	東日本電信電話株式会社 経営企画部 営業企画部門 部門長
小林 学	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部 事業戦略部門 担当課長
佐々木 洋	一般社団法人電気通信事業者協会 総務部長
鈴木 和幸	ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット統括 技術企画管理本部 技術企画推進統括部 技術渉外部 部長
関川 明功	KDDI株式会社 技術統括本部 アクセス技術本部 副本部長
木下 雅樹	西日本電信電話株式会社 経営企画部 営業企画部門 部門長

有識者

※構成員は令和7年1月時点

新美 育文	(座長) 明治大学 名誉教授
江黒 早耶香	シティユーワ法律事務所 弁護士
桑津 浩太郎	立命館大学 客員教授
神保 謙	慶應義塾大学総合政策学部 教授
関口 博正	(座長代理) 神奈川大学 経営学部 教授

公益事業者（電力、鉄道）

鬼木 嗣治	送配電網協議会 工務部 副部長
鹿野 元樹	東京電力パワーグリッド株式会社 電子通信部 通信企画グループ マネージャー
岡本 公平	関西電力送配電株式会社 配電部 配電運用グループ チーフマネジャー
安部 哲也	東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 電気ネットワーク部門 通信ユニット ユニットリーダー
及川 哲	一般社団法人日本民営鉄道協会 技術委員会 電気部会 部会長
豊崎 満弘	西日本旅客鉄道株式会社 鉄道本部 電気部 信号通信課 課長

論点の総括

- 本検討会での議論を通じて、有識者や開示元事業者・要望事業者の間で、データセンター間の光ファイバ整備に係る投資促進が重要である一方で、光ファイバ・収容空間情報の開示に関して、光ファイバ・収容空間が開示元事業者・要望事業者双方の安定的な事業運営にとって重要な設備であり、安全保障やセキュリティ等の観点で情報の取り扱いについては慎重な検討が必要であることについて意見の一致が見られた。
- そうした中、開示元事業者と要望事業者の双方から、情報開示のあり方として、要望事業者の具体的な希望区間に限定し、個別協議に基づく相対での情報開示を提案する意見が出された。また、今回の要望の背景として、冗長性の確保のため、クロスポイントのない異経路構成のネットワーク構築の重要性が高まっていることが要望事業者から指摘された。
- このように、事業者における重要な設備の情報開示や貸与について、開示元事業者と要望事業者側から個別の協議に基づく対応が望ましいという意見が出されている中、一律の対応を法的に義務づけるような厳格なルール整備を行う必要性は必ずしもないのではないか。
- そのため、安全保障やセキュリティ等に対する配意の必要性と、投資促進のバランスを図るため、本検討会における開示元事業者と要望事業者双方の意見を踏まえ、事業者間での相対での情報開示を前提として、開示元事業者が要望事業者の要望内容や自社の設備の状況を踏まえつつ開示を行っていくことが適切。また、新たな情報開示の枠組みについては、高いセキュリティレベルを確保した形で整備する。
- これまでの議論に基づき整理した一定の方向性（取組内容）を踏まえ、引き続き検討すべき事項については本検討会で継続検討し、開示元事業者と要望事業者間で協議すべきとした事項についてはその進捗について本検討会としてフォローアップする。その上で、取組内容が決まったものから、順次、スケジュールの前倒しも含めて速やかに対応していく。また、国としても、これらの進捗状況を踏まえ、必要に応じて、所要の対応（例：ガイドライン改訂、予算措置）を検討する。

- 「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」における取りまとめで示した取組内容について、開示元事業者と要望事業者間で検討を行い、結論を出すことを目的として開催。

検討事項

- ① 開示元事業者が要望事業者からの申請時に確認する方法
- ② WEBによる情報開示のスケジュール等
- ③ 要望事業者が開示元事業者に提供すべき情報
- ④ 情報開示の短縮化に資する情報提供の在り方
- ⑤ 標準的な申請様式
- ⑥ 申請・使用手続のWEBによるオンライン化のスケジュール等

構成員	
電気通信事業者	東日本電信電話株式会社
〃	西日本電信電話株式会社
〃	株式会社NTTドコモ
〃	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
〃	KDDI株式会社
〃	ソフトバンク株式会社
〃	一般社団法人電気通信事業者協会(TCA)
電力事業者	東京電力パワーグリッド株式会社
〃	送配電網協議会
鉄道事業者	東日本旅客鉄道株式会社
〃	西日本旅客鉄道株式会社
〃	一般社団法人日本民営鉄道協会
要望事業者	ビー・ビー・バックボーン株式会社
〃	株式会社TOKAIコミュニケーションズ

【オブザーバ】

- ・ 総務省総合通信基盤局電気通信事業部基盤整備促進課
- ・ 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課
- ・ 内閣府規制改革推進室
- ・ 経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課
- ・ 国土交通省鉄道局技術企画課

- 「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会（以下「検討会」という。）」における取りまとめで示した取組内容について、開示元事業者と要望事業者間で検討を行うため、令和6年5月より「事業者間協議の場」を立ち上げ、これまでの検討の結果として、「事業者共通の取組み」（令和6年9月27日）が取りまとめられたところ。

【①利用調査・申請時に確認する項目】

開示元事業者が円滑に情報開示を行うことができる仕組みとして以下を実施。

- 光ファイバ・収容空間情報等の開示に関して、要望事業者と開示元事業者の間で、**情報開示に係る秘密保持を規定**。
なお、公知の情報や情報量が限定的な開示等において、秘密保持は必須とせず開示元事業者で要否を判断。
- 情報の目的外利用を防止**するため、調査申込時の利用用途の都度記載、協定書や契約書における予めの利用用途の規定等により、情報を開示する対象設備の利用用途を開示元事業者が確認可能に。あわせて、開示した情報の目的外利用の禁止を規定。
- 安全保障上、きわめて重要な情報の開示にあたって、情報管理体制等の必要時の確認や規定による遵守等を通じて、**不適切な取扱いによる情報漏えいを未然に防止**。

【②異経路構成による冗長性確保】

- 安全保障・セキュリティ、開示元事業者の経営上の秘密の保護等を勘案した上で、要望事業者の要望により、クロスポイントの有無や異経路構成となるような管路・とう道のルート等**要望事業者が提示したルートとの異経路構成を検討可能な情報を開示**。
- 光ファイバのように、安全保障・セキュリティ、経営上の秘密の保護の観点から、ルート情報そのものを開示することが難しい場合においては、開示元事業者が保有する光ファイバルートと異経路構成となるような管路・とう道のルート等**要望事業者が当該光ファイバルートとクロスポイントがない構成を検討することができる情報を開示**。
- 調査依頼時に、**要望事業者がクロスポイントの定義（離隔条件等）を指定可能に**。
- 開示元事業者による設備の移設等によりクロスポイントが発生するリスクに対し、**開示元事業者は可能な限り当該リスクを低減するための措置**（調査時において移設計画等がある場合はそれを考慮した情報提供、ルート変更が発生する旨の通知等）を実施。

【③設備提供の可否検討・回答の早期化】

- 開示元事業者は、要望事業者からの要望に応じて、調査の過程等において提示可能な調査の進捗状況や設備の概況等の情報を可能な限り提供（並行して、最終回答までの納期短縮に努めることとする）。
- 各開示元事業者において、上記における標準的な回答期間（目安）を設定の上、それを超える場合には事業者へ通知。
- ただし、一律での回答期間の設定が難しい場合は、前提条件を設定し、代表的な申請パターンに対する標準的な回答期間（目安）を定めた上で、設定した前提条件に合致しない申請については都度回答期間を通知。

【④申請・使用手続のWEBによるオンライン化】

- 申請の頻度や開発費等を考慮の上、WEBによるオンライン化の具体的な実現方法を各開示元事業者にて検討し、令和6年中を目指して、順次、運用を開始。ただし、予算等の事情がある場合は令和7年以降可能な限り速やかに運用開始。
- WEBによるオンライン化の実現方法については、少なくともWEBフォームによる申込受付が可能な形を前提とし、さらなるWEB化は要望事業者と協議の上構築。
- なお、申請の頻度が著しく僅少（例：年間数件程度）であるといった開示元事業者においては、当面の間、専用のWEBページを設けた上で、申請書類のひな形・送付先メールアドレスを掲載する方法も可とし、申請状況に応じてWEBによるオンライン化の運用に移行。

【⑤申請様式の共通化】

- 検討項目①～④を反映した開示元事業者の共通様式を標準的な様式として今後活用。
- 全開示元事業者共通の申請項目を設定し、各開示元事業者の運用に応じた確認項目の追加も可能。

光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会

	開催日時	議題
第1回検討会	令和6年 2月9日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 開催要綱(案)について 光ファイバ・収容空間の情報開示及び利用手続に関する現状について 要望事業者ヒアリング
第2回検討会	令和6年 2月16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 公益事業者ヒアリング(通信関係)
第3回検討会	令和6年 2月26日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 公益事業者ヒアリング(電力・鉄道関係)
第4回検討会	令和6年 3月18日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 論点整理案について
第5回検討会	令和6年 3月29日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 取りまとめ案について データセンター間等におけるデータ通信量の現状と見通し等に関する調査研究について
第6回検討会	令和6年 9月9日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 事業者間協議の場における検討状況について
第7回検討会	令和7年 1月24日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 事業者間協議の場の検討結果等を踏まえた対応について

事業者間協議の場

	開催日時	議題
第1回	令和6年 5月28日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 取りまとめについて 事業者間協議の場の進め方について(検討項目案・検討スケジュール案等)
第2回	令和6年 6月11日(火)	<ul style="list-style-type: none"> NTT東日本・西日本からの説明(検討項目に対するNTT東西の取組案等について)
第3回	令和6年 7月16日(火)	<ul style="list-style-type: none"> NTT東日本・西日本からの説明(開示元事業者共通の取組み案等について)
第4回	令和6年 8月23日(金)	<ul style="list-style-type: none"> NTT東日本・西日本からの説明(共通の取組み案・NTT東西における取組案等について)
第5回	令和6年 9月27日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 各事業者からの御意見・御質問について 事業者共通の取組みについて

1. 経緯

- 情報通信審議会答申「ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方」(平成23年12月)において、「ネットワーク事業者間の接続を円滑化し、ブロードバンド普及促進を図る観点から、とりわけ接続料算定に係る事業者間協議の透明性を向上させることが必要である」とされた。
- 同答申等を踏まえ、事業者間におけるネットワークの接続に関し、協議のプロセス及び協議における接続料の算定根拠等の情報開示に係る考え方等を明確化し、協議の予見可能性を高めること等を目的とする、「事業者間協議の円滑化に関するガイドライン」を策定(平成24年7月)。 ※令和6年3月最終改正

2. 目的・対象

- 接続協定は双方の合意のみで効力を生じることが原則であり、合意を円滑に形成するため、接続料及び接続条件に関して当事者間で十分な協議が行われることが望ましい。
- 他方、近年の競争環境の変化やネットワークの複雑化・多様化を背景とし、当事者間で接続料等について十分な協議がなされないまま接続協定が締結又は変更される事例や、事後的な紛争手段に移行するケースも生じている。事業者間協議による合意形成が円滑になされない場合、公正競争の確保が十分になされないおそれや、利用者利便が損なわれる可能性がある。
- 本ガイドラインは、以上の考え方や電気通信事業法第32条の趣旨を踏まえ、電気通信事業者間におけるネットワークの接続に関し、事業者間協議における接続料の算定根拠等の情報開示に係る考え方等を明確化するもの。これにより、協議における予見可能性を高め、事業者間協議の円滑化を図り、もって電気通信市場における公正競争を促進するとともに利用者利便の増進を図ることを目的とする。 ※全ての電気通信事業者を対象としている。

3. ガイドラインの主な内容

- ◆ 事業者間協議のプロセス(基本的な考え方、留意点等)
- ◆ 双務的な接続料の算定根拠に係る情報開示
- ◆ 接続に必要なシステム開発等
- ◆ 協議が整わなかった場合の手続 等

- 「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」における取りまとめで示した取組内容や、開示元事業者と要望事業者による「事業者間協議の場」での検討結果を反映するため、光ファイバの情報開示に関する以下の内容についてガイドラインの一部を改正。

◆ 「事業者間協議のプロセス」に紐づくガイドラインの別添として、以下の規定を望ましい対応として追加。

(1) 情報開示の対象者・情報開示の手段

- ・開示の対象を電気通信事業者とし、要望事業者と開示元事業者の情報開示に係る秘密保持の在り方について規定
- ・情報の目的外利用の防止のため、調査申込時の開示元事業者による利用用途の確認等について規定
- ・光ファイバのルート情報等、安全保障上の観点で極めて重要な情報を開示する場合の不適切な取扱いによる情報漏洩を未然に防止する措置として、開示元事業者による望ましい情報管理体制の提示等について規定

(2) 開示する情報の内容や粒度

- ・要望事業者が提示したルートとの異経路構成を検討可能な情報を開示することを規定
- ・要望事業者が調査依頼を行う際、クロスポイントの定義を指定することを可能とすることを規定
- ・開示元事業者による設備の移設等によりクロスポイントが発生するリスクを低減する措置について規定

(3) 情報の開示に要する期間

- ・開示元事業者側で設備提供の可否に係る調査の進捗状況等を可能な限り提供して情報開示の迅速化を図るとともに、提供不可と判明した場合に速やかに回答することを規定
- ・開示元事業者において、標準的な回答期間を定めた上で当該回答期間を超える場合は要望事業者への通知を行うこと等を規定

(4) 申請・使用手続のWEBによるオンライン化

- ・開示元事業者において、少なくともWEBフォームによる申込受付が可能であることを前提とすること等を規定

(5) 申請様式

- ・事業者間協議で議論された様式を標準としつつ、各開示元事業者の運用に応じた確認項目を追加することを規定